

OKIGIN

沖縄銀行 中間ディスクロージャー誌

2015



ピープルズバンク

Ⓢ 沖縄銀行

 沖縄銀行

ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

経営理念

地域密着・地域貢献

めざす銀行像

People's Bank

～県民に一番愛される銀行～

Contents

ごあいさつ	2
第17次中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」	4
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
業績ハイライト	12
企業集団の情報	14
中間連結財務諸表	15
セグメント情報	24
事業の概要(単体)	25
中間財務諸表	26
決算の状況	31
預金業務の状況	33
融資業務の状況	34
証券業務の状況	39
時価情報	40
株式の状況	43
信託業務情報	44
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	46
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	48
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)	55
法定開示項目一覧	62
指定紛争解決機関	63

プロフィール (平成27年9月30日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号	預金残高	1兆9,191億円
設立	昭和31年6月21日	貸出金残高	1兆3,444億円
創業	昭和31年7月10日	自己資本比率	11.16%
資本金	227億25百万円		
従業員数	1,122名		

表紙に掲載されているPepperは、ソフトバンクロボティクス社が提供しているPepperを自行が独自に活用しているものです。

沖縄銀行はピープルズバンクを

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は昭和31年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中枢金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「沖縄銀行ディスクロージャー誌2015中間期」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

国内経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速に伴う影響が顕在化していることに対する懸念があるものの、国内需要は設備投資が緩やかな回復基調にあります。また、好調なインバウンド需要を背景にサービス輸出も堅調に推移していること、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移していることから緩やかな回復に向かうことが期待されます。

県内では、那覇空港滑走路増設をはじめとして、那覇空港国際線旅客ターミナル関連工事などの公共工事や、県内の人口増加を背景とした住宅投資が高水準で推移したほか、観光関連においても、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客は36ヶ月連続で前年同月を上回り、ホテル稼働率も好調に推移していることから、県内景況は総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、地域の活性化に向けた成長分野への積極的な資金供給や、中小企業の経営改善・体質強化の支援など、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってきております。

平成27年度より期間を3年間とする「中期経営計画 CHANGE FOR VALUE～新たな価値創造の3年～」を策定し、スタートいたしました。新たな価値創造の3年と位置づけ、「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新(チェンジ)」を具現化し、その定着により「お客さま目線の新たな価値(バリュー)」の創造を提供し、持続可能な新たなビジネスモデルの構築につなげ

目指します。

ていきます。特に中期経営計画の初年度となる平成27年度は、業務の効率化やスリム化といった「お客さま目線の業務革新」に注力し、お客さまとの接点を強化することで、お客さまの期待を満たすという次年度のステージに向けて、更なるお客さまの利便性向上に向けて取り組んでまいります。

当行は、常にお客さまの期待に応え、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズ・バンク」として、役職員一丸となってさらなる経営内容の充実、サービス向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月

取締役頭取

玉城義昭



第17次中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」

全国的に人口減少社会が到来し、地域金融機関には地域活性化と健全経営を両立させる持続可能性の高いビジネスモデルの構築、すなわち新しい価値創造が求められている中、今年度より、「お客さま目線の業務革新」に取組み、「新たな価値創造」を目指す第17次中期経営計画「CHANGE FOR VALUE」がスタートいたしました。

第17次中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の骨子①

第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE 新たな価値創造の3年 平成27年4月～平成30年3月(3年間)

～『お客さま目線の業務革新(チェンジ)』から『お客さま目線の新たな価値(バリュー)創造』へ～

これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新(チェンジ)」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値(バリュー)」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行「PEOPLE'S BANK」として地域のお客さまとともに成長し続けます。

「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略

「お客さま目線」の 業務革新

- お客さま目線を具現化した業務革新(権限委譲、スリム化、効率化)
- お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

「お客さま目線」の 価値創造

- 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- 「お客さま接点(営業拠点)」におけるサービス価値拡充
- 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

戦略的情報活用 による生産性向上

- 情報に裏付けられたPDCA実現
- お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築(IT活用を効率化から価値創造へ)

お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現

地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献する

中期経営計画「CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の骨子②

KPI導入によるPDCAサイクルの実現 ～お客さま目線に立った新たなビジネスモデルの構築～

～「お客さま目線の業務革新（チェンジ）」から「お客さま目線の新たな価値（バリュー）創造」へ～



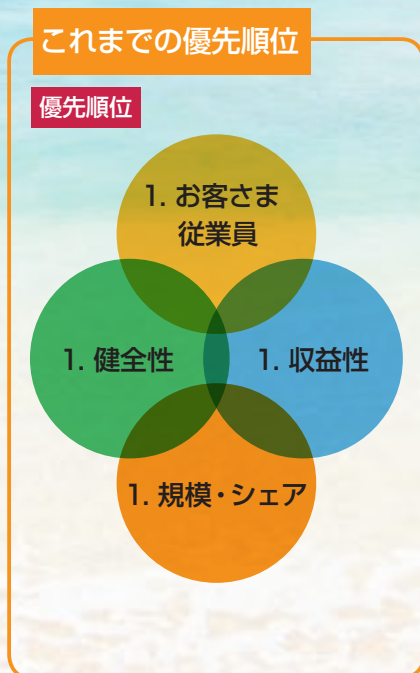
■ KPI (Key Performance Indicators = 重要業績評価指標)

目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。目標に向かって日々業務を進めていくにあたり、「何を持って進捗とするのか」を定義するため設定される尺度で、現況を指し示す様々な指標の中から、目標の達成に向け進捗を表現するのに最も適していると思われるものを設定する。

「お客さま目線」の実践 ～最優先事項の明確化～

持続可能なビジネスモデル構築に向けて「お客さま満足」「従業員満足」を最優先事項と明確化

中期経営計画 ～CHANGE FOR VALUE～



優先順位	基本的な考え方
1. お客さま満足	「経営理念(地域密着・地域貢献)」の実践による「お客さま満足」が当行の存在意義であり、大競争時代を勝ち抜くための最優先事項とする。
2. 従業員満足	「お客さま満足」が真の働きがいであることを実践し、県民に愛され、役職員のやる気・躍動感があふれる「PEOPLE'S BANK」を創りあげる。
3. 収益性	お客さま満足に裏付けられたトップライン収益の増強を図るための業務革新を成し遂げる。
4. 健全性	県内No.1の健全性を維持し、沖縄県の継続的な発展に寄与する。
5. 規模・県内シェア	お客さま満足度を高め、お客さまの方から選んで頂き、顧客基盤の着実な拡大を図る。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

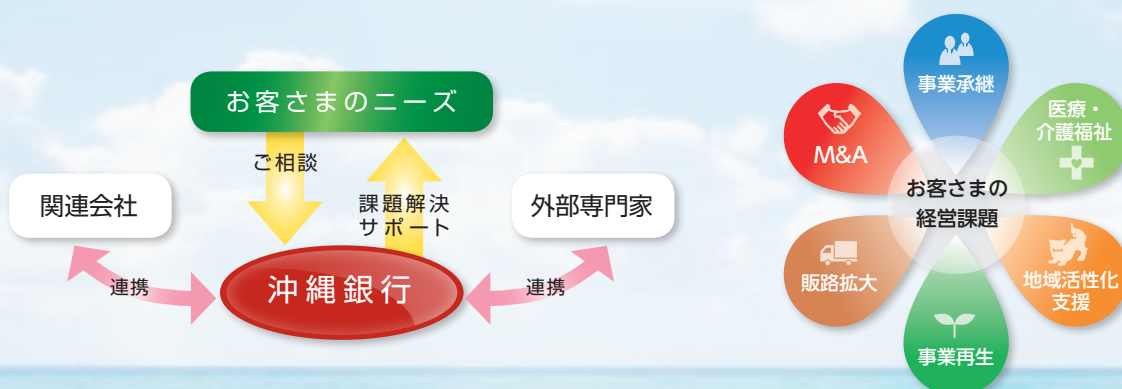
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成

長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



医療・福祉分野支援

医療福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

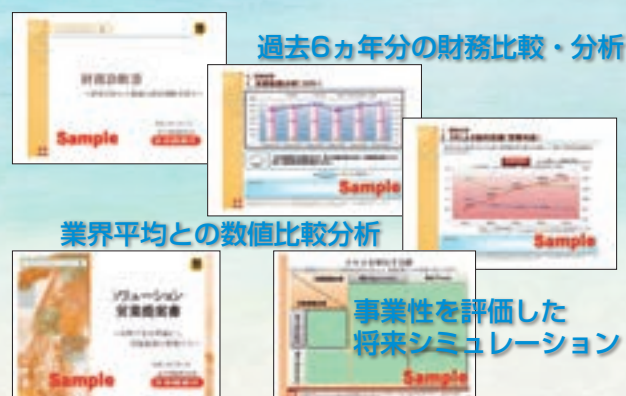
中小企業の経営支援に関する取組状況

事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

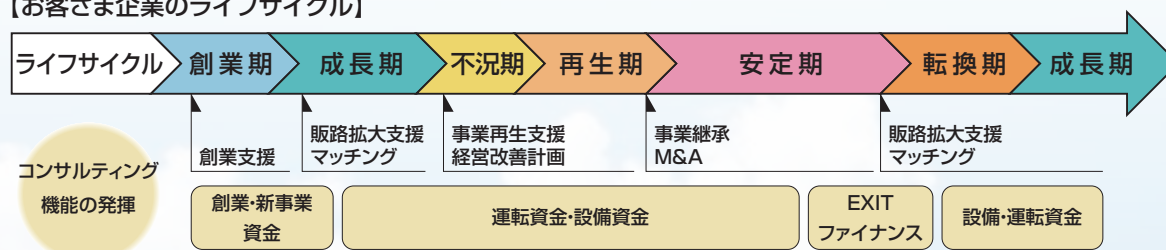


平成24年2月導入から平成27年12月まで「財務診断書」はのべ2,261先、「リレーションシップ提案書」はのべ1,832先の企業へ配布しております。

帳票名	のべ先数
財務診断書	2,261先
リレーションシップ提案書	1,832先

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

（主な取組）

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

（中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業）

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

（ビジネスマッチング）

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

（海外展開支援）

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

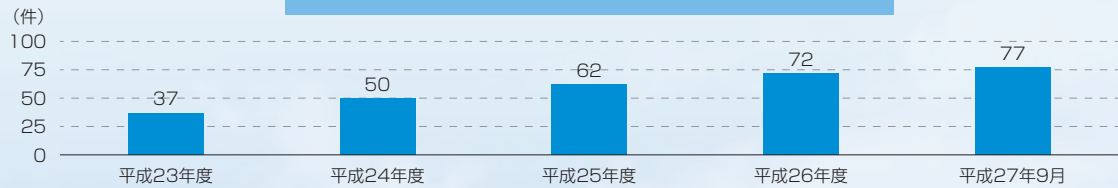
当行は、お客様の経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

（沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用）

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

平成27年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は5件、累計で77件となっています。

沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



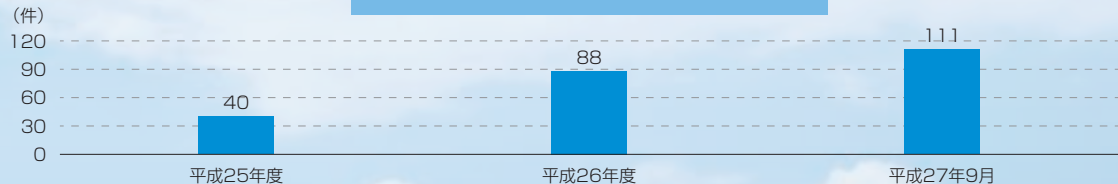
(経営改善支援センターの積極的活用)

平成25年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、平成27年度上期での当行の活用実績は23件、累計で111件となっています。

経営改善支援センター活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるように促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業では、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に監査法人等の外部専門家を招いての「経営支援研修」や営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営改善への道筋を学習する「出張勉強会」を行っています。

また、より専門的なコンサルティング能力の

向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は36名(平成27年9月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療福祉経営士は36名(平成27年12月末現在)となっています。

中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は32名(平成27年12月末現在)で全国の金融機関で有資格者数は全国一となっております。

地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指す

す。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図る。

【取組態勢】



【取組状況】

I 地方版総合戦略の策定の協力

第1ステップ

- ・ 各自治体へのヒアリング
※アタックリスト作成、アプローチ先選定、自治体毎の担当配置、スケジューリング、アポイント
※営業店との連携体制構築（例）各営業店長に対して地方創生地域リーダー任命
※各自治体へ法人部と営業店（支店長or担当者）のペア外交、もしくは営業店の単独外交
- ・ 各自治体が開催する戦略策定委員会への参加を通じた戦略策定支援

策定支援後

II 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力

第2ステップ

- ・ 各地域の特色を活かしたコンサル機能を発揮し具体的な成果を目指す
事業承継・M&A、ビジネスマッチング、沖縄大交易会、ファンド活用、
外貨自動両替機、セブン銀行提携（海外カード）、海外ビジネス支援、公的
助成金公募支援、産学官金連携、クラウドファンディング



大交易会：個別商談会場
（宜野湾市立体育館）

経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン（以

下、ガイドライン）に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下、経営者保証）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

（平成25年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表）

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	平成27年9月期
新規に無保証で融資した件数*	832件
保証契約を変更・解除した件数	94件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

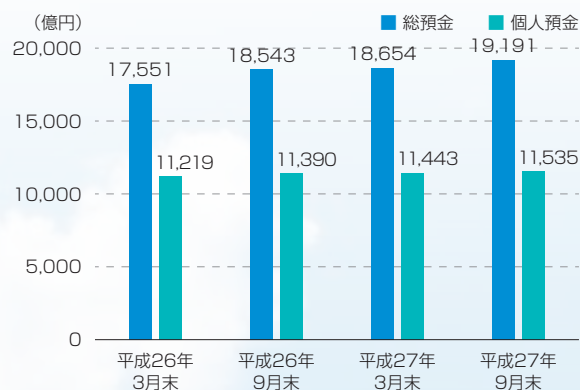
※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

業績ハイライト

預金

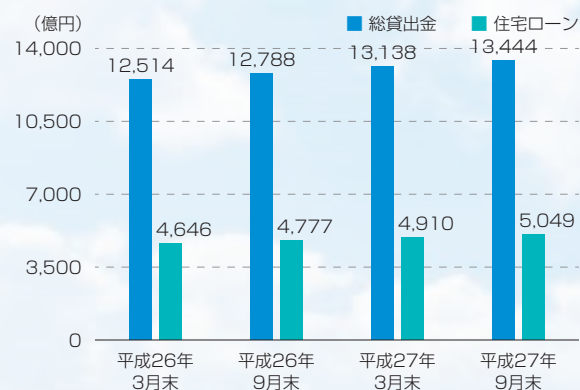
平成27年度中間期末の総預金残高は、年金、給与振込等の営業強化により、個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR(ストロングリレーション)活動により関係強化に努めた結果、法人預金も順調に増加しました。

全体では、前年度末比536億円増加の1兆9,191億円となりました。



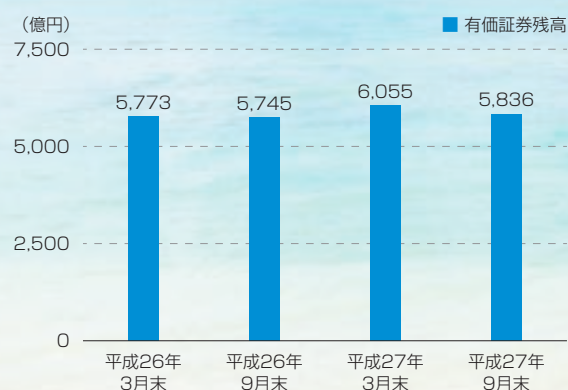
貸出金

住宅ローンやアパートローンが増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加しました。全体では、前年度末比305億円増加の1兆3,444億円となりました。



有価証券

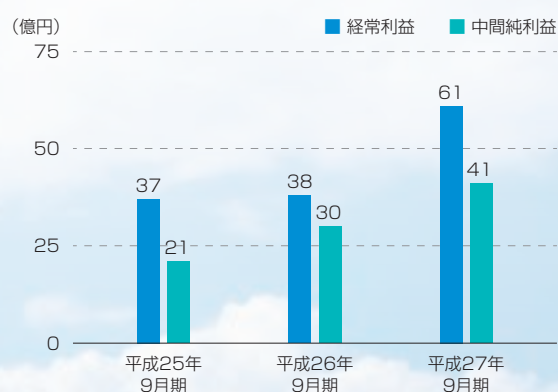
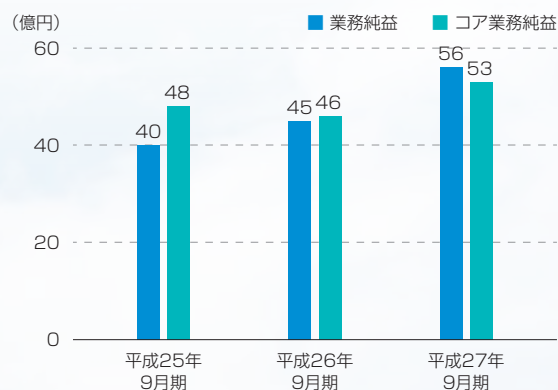
国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、有価証券残高は前年度末比218億円減少の5,836億円となりました。



損益状況

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売買益の増加などにより、前年同期比15億円増加の195億円となりました。

この結果、経常利益は、コア業務純益及び有価証券関係損益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年同期比23億円増加の61億円となり、最終の中間純利益は前年同期比10億円増加の41億円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、平成27年9月末において11.16%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

◎業績の状況

平成27年度上半期の国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益が改善を続けるなかで、設備投資が緩やかな増加基調となったことや、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費関連が、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要により堅調に推移したことに加え、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2015～2017」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が順調に増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比517億円増加の1兆9,015億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円増加の1兆3,319億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比218億円減少の5,827億円となりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の増加などにより、前中間連結会計期間比18億96百万円増加の260億7百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前中間連結会計期間比3億24百万円減少の193億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比22億21百万円増加の66億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億37百万円増加の42億21百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益195億19百万円(前中間連結会計期間比15億82百万円増加)、セグメント利益61億46百万円(前中間連結会計期間比23億2百万円増加)となりました。

リース業は、経常収益52億79百万円(前中間連結会計期間比2億45百万円増加)、セグメント利益1億76百万円(前中間連結会計期間比1億37百万円減少)となりました。

その他は、経常収益24億7百万円(前中間連結会計期間比3百万円減少)、セグメント利益3億10百万円(前中間連結会計期間比57百万円増加)となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,171億63百万円(前中間連結会計期間末比41億円減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、245億21百万円(前中間連結会計期間比457億22百万円減少)となりました。

これは、主として、貸出金の増加による支出300億2百万円があったものの、預金の増加による収入507億71百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、168億67百万円(前中間連結会計期間比100億7百万円増加)となりました。

これは、主として、有価証券の取得による支出791億21百万円があったものの、有価証券の償還による収入713億73百万円や有価証券の売却による収入261億21百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億11百万円(前中間連結会計期間比42百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出7億3百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移(連結)

[単位：百万円]

		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益		24,764	24,111	26,007	49,674	48,936
うち連結信託報酬		254	169	203	488	371
連結経常利益		4,757	4,406	6,628	10,387	11,420
親会社株主に帰属する中間純利益		2,476	3,084	4,221	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	5,284	7,317
連結中間包括利益		2,708	5,513	1,482	—	—
連結包括利益		—	—	—	5,875	15,733
連結純資産額		131,037	136,711	145,992	132,269	145,162
連結総資産額		1,935,397	2,019,942	2,093,550	1,917,063	2,040,854
1株当たり純資産額	円	6,198.49	6,498.54	7,007.64	6,295.81	6,976.97
1株当たり中間純利益金額	円	121.21	151.96	209.95	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	259.20	360.62
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	120.90	151.57	209.39	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	258.51	359.66
自己資本比率	%	6.54	6.53	6.73	6.66	6.87
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.73	12.33	12.00	12.49	11.98
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,051	70,244	24,521	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,101	6,860	16,867	11,266	△15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△673	△668	△711	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,408	121,263	117,163	44,792	76,481
従業員数		1,393	1,388	1,394	1,359	1,360
[外、平均臨時従業員数]	人	[611]	[635]	[632]	[624]	[631]
信託財産額		72,210	61,546	61,871	67,577	60,884

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりバーゼルⅢを適用しています。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年9月期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

8. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してしております。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 平成27年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	121,493	117,393
コールローン及び買入手形	475	672
買入金銭債権	247	492
有価証券	574,167	582,796
貸出金	1,264,689	1,329,151
外国為替	3,809	3,669
リース債権及びリース投資資産	15,567	16,503
その他資産	18,657	20,323
有形固定資産	18,806	20,267
無形固定資産	2,717	2,492
繰延税金資産	860	753
支払承諾見返	10,104	9,840
貸倒引当金	△11,655	△10,807
資産の部合計	2,019,942	2,093,550
(負債の部)		
預金	1,778,071	1,839,701
借入金	11,804	13,030
外国為替	9	45
信託勘定借	58,026	59,031
その他負債	15,767	16,314
賞与引当金	712	719
役員賞与引当金	11	9
退職給付に係る負債	6,823	5,786
役員退職慰労引当金	23	17
信託元本補填引当金	216	195
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	70	51
繰延税金負債	100	1,471
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	10,104	9,840
負債の部合計	1,883,231	1,947,558
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	82,482	89,519
自己株式	△2,514	△3,544
株主資本合計	120,323	126,330
その他有価証券評価差額金	11,037	13,395
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,291
退職給付に係る調整累計額	△581	△104
その他の包括利益累計額合計	11,608	14,581
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,584	4,854
純資産の部合計	136,711	145,992
負債及び純資産の部合計	2,019,942	2,093,550

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
経常収益	24,111	26,007
資金運用収益	15,166	15,645
(うち貸出金利息)	(13,131)	(12,944)
(うち有価証券利息配当金)	(1,980)	(2,648)
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,230	2,463
その他業務収益	6,097	6,539
その他経常収益	448	1,155
経常費用	19,704	19,379
資金調達費用	1,132	1,088
(うち預金利息)	(852)	(812)
役務取引等費用	993	1,066
その他業務費用	5,020	5,261
営業経費	10,702	10,760
その他経常費用	1,855	1,202
経常利益	4,406	6,628
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,237
法人税等調整額	3	27
法人税等合計	1,046	2,265
中間純利益	3,308	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	224	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,084	4,221

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
中間純利益	3,308	4,354
その他の包括利益	2,204	△2,871
その他有価証券評価差額金	2,121	△2,947
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	83	76
中間包括利益	5,513	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,286	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	226	136

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	16,345	—	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	—	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
減価償却費	742	743
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,340	246
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
信託元本補填引当金の増減(△)	△39	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△33
資金運用収益	△15,166	△15,645
資金調達費用	1,132	1,088
有価証券関係損益(△)	△301	△1,012
固定資産処分損益(△は益)	51	8
貸出金の純増(△)減	△27,256	△30,002
預金の純増減(△)	103,702	50,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	670	1,347
コールローン等の純増(△)減	139	△249
外国為替(資産)の純増(△)減	△705	△577
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	△32
信託勘定借の純増減(△)	△5,583	1,259
資金運用による収入	15,668	15,776
資金調達による支出	△1,212	△1,185
その他	△2,453	△3,436
小計	72,124	25,499
法人税等の支払額	△1,879	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,244	24,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,322	△79,121
有価証券の売却による収入	50,167	26,121
有価証券の償還による収入	26,268	71,373
有形固定資産の取得による支出	△273	△1,466
有形固定資産の売却による収入	97	77
無形固定資産の取得による支出	△77	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,860	16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△659	△703
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,470	40,681
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,263	117,163

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
おきぎんビジネスサービス株式会社
株式会社おきぎん経済研究所
美ら島債権回収株式会社
おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー
株式会社おきぎんリース
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,897百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第

中間連結財務諸表

- 24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (17) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 出資金 | 100百万円 |
|-----|--------|
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 732百万円 |
| 延滞債権額 | 15,855百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 486百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,902百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 21,977百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 6,463百万円 | |
|----------|--|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 72,996百万円 |
| リース投資資産 | 9,135 〃 |
| その他資産 | 4,161 〃 |
| 計 | 86,293 〃 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,260 〃 |
| 借入金 | 13,030 〃 |
- 上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 48,960百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 463百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 176,528百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 92,164百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 当座貸越未実行残高 | 85,356百万円 |
|-----------|-----------|
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 4,495百万円 |
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 22,971百万円 |
|---------|-----------|
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 61,851百万円 |
|------|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 株式等売却益 | 811百万円 |
| 償却債権取立益 | 174百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	639百万円
貸出金償却	299百万円
株式等売却損	145百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	－	－	21,000	
合計	21,000	－	－	21,000	
自己株式					
普通株式	899	0	8	891	(注)
合計	899	0	8	891	

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプション としての 新株予約権					225	
合計						225	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703百万円	35.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	703百万円	利益剰余金	35.00円	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	117,393百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	117,163 //

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	18,214
見積残存価額部分	60
受取利息相当額	△1,771
合計	16,503

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (リース投資資産) (単位：百万円)

1年以内	5,578
1年超2年以内	4,609
2年超3年以内	3,476
3年超4年以内	2,343
4年超5年以内	1,321
5年超	885
合計	18,214

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	117,393	117,393	－
(2) コールローン及び買入手形	672	672	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,960	12,496	536
その他有価証券	568,108	568,108	－
(4) 貸出金	1,329,151		
貸倒引当金 ^(*)	△9,827		
	1,319,323	1,319,975	651
資産計	2,017,458	2,018,645	1,187
(1) 預金	1,839,701	1,839,776	75
(2) 信託勘定借	59,031	59,031	－
負債計	1,898,732	1,898,807	75

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日
① 非上場株式 ^{(※1)(※2)}	2,556
② 組合出資金 ^(※3)	170
合計	2,727

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 58百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式11,060株
付与日	平成27年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月11日から平成57年8月10日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり5,321円

(注)株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	7,007円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	145,992百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,079百万円
新株予約権	225百万円
非支配株主持分	4,854百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	140,912百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	20,108千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	209円95銭
親会社株主に帰属する中間純利益	4,221百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	4,221百万円
普通株式の期中平均株式数	20,104千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	209円39銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	53千株
新株予約権	53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—

監査証明(連結)

当行の当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 平成27年9月30日
破綻先債権額	1,097	740
貸出金残高比	0.08%	0.05%
延滞債権額	15,354	16,426
貸出金残高比	1.21%	1.23%
3カ月以上延滞債権額	377	486
貸出金残高比	0.02%	0.03%
貸出条件緩和債権額	4,312	4,902
貸出金残高比	0.34%	0.36%
リスク管理債権額合計(A)	21,141	22,555
貸出金残高比	1.66%	1.69%
貸出金残高(期末残高)	1,268,207	1,331,991
貸倒引当金(B)	11,655 (11,880)	10,807 (11,010)
引当率(B/A)	55.13% (56.19%)	47.91% (48.81%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ()書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,829	4,982	22,812	1,372	24,185	△73	24,111
セグメント間の内部経常収益	107	51	158	1,038	1,196	△1,196	-
計	17,936	5,034	22,970	2,411	25,381	△1,270	24,111
セグメント利益	3,843	313	4,157	252	4,410	△3	4,406
セグメント資産	2,003,132	26,469	2,029,601	20,537	2,050,138	△30,196	2,019,942
セグメント負債	1,876,879	23,343	1,900,223	11,904	1,912,127	△28,896	1,883,231
その他の項目							
減価償却費	687	37	724	18	742	-	742
資金運用収益	14,754	6	14,760	482	15,243	△76	15,166
資金調達費用	1,091	95	1,186	23	1,210	△77	1,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	67	346	7	354	-	354

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,399	5,222	24,622	1,385	26,008	△0	26,007
セグメント間の内部経常収益	119	56	176	1,022	1,199	△1,199	-
計	19,519	5,279	24,799	2,407	27,207	△1,199	26,007
セグメント利益	6,146	176	6,322	310	6,633	△5	6,628
セグメント資産	2,076,576	29,597	2,106,174	22,049	2,128,224	△34,673	2,093,550
セグメント負債	1,941,914	26,281	1,968,196	12,219	1,980,416	△32,857	1,947,558
その他の項目							
減価償却費	665	58	724	19	743	-	743
資金運用収益	15,229	7	15,236	479	15,715	△69	15,645
資金調達費用	1,055	80	1,136	22	1,158	△69	1,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,525	79	1,605	22	1,627	△2	1,624

- [注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業の概況(単体)

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が順調に増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比536億円増加の1兆9,191億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比305億円増加の1兆3,444億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比218億円減少の5,836億円となりました。

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比15億82百万円増加の195億19百万円となりました。

経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比7億19百万円減少の133億73百万円となりました。

経常利益は、前年同期比23億2百万円増加の61億46百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比10億63百万円増加の41億8百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移(単体)

[単位：百万円]

		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益		18,760	17,936	19,519	37,159	36,422
うち信託報酬		254	169	203	488	371
経常利益		3,779	3,843	6,146	8,562	9,942
中間純利益		2,168	3,044	4,108	—	—
当期純利益		—	—	—	4,596	6,793
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
純資産額		121,442	126,833	134,766	122,767	134,256
総資産額		1,919,649	2,002,777	2,076,493	1,898,159	2,023,600
預金残高		1,704,729	1,792,784	1,857,346	1,687,598	1,804,634
貸出金残高		1,212,149	1,275,373	1,341,588	1,247,454	1,310,776
有価証券残高		601,244	574,594	583,663	577,323	605,558
1株当たり中間純利益金額	円	106.11	150.03	204.36	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	225.46	334.77
1株当たり配当額	円	32.50	35.00	35.00	65.00	70.00
自己資本比率	%	6.31	6.32	6.47	6.45	6.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.94	11.46	11.16	11.66	11.13
従業員数	人	1,102	1,100	1,092	1,073	1,073
[外、平均臨時従業員数]		[508]	[530]	[507]	[519]	[524]
信託財産額		72,210	61,546	61,871	67,577	60,884
信託勘定貸出金残高		4,717	3,518	2,839	3,964	3,111

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

4. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

5. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 平成26年9月30日	当中間会計期間 平成27年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	120,959	116,895
コールローン	475	672
買入金銭債権	247	255
有価証券	574,594	583,663
貸出金	1,275,373	1,341,588
外国為替	3,809	3,669
その他資産	4,880	5,529
その他の資産	4,880	5,529
有形固定資産	18,393	19,815
無形固定資産	2,411	2,237
支払承諾見返	10,104	9,840
貸倒引当金	△8,472	△7,674
資産の部合計	2,002,777	2,076,493
(負債の部)		
預金	1,792,784	1,857,346
借用金	300	—
外国為替	9	45
信託勘定借	58,026	59,031
その他負債	6,204	6,320
未払法人税等	752	1,980
リース債務	361	339
資産除去債務	328	352
その他の負債	4,761	3,647
賞与引当金	592	588
役員賞与引当金	9	7
退職給付引当金	5,746	5,453
信託元本補填引当金	216	195
睡眠預金払戻損失引当金	70	51
繰延税金負債	410	1,519
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	10,104	9,840
負債の部合計	1,875,943	1,941,727
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	76,617	83,056
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	67,081	73,521
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	3,361	5,001
自己株式	△2,514	△3,544
株主資本合計	114,451	119,861
その他有価証券評価差額金	11,033	13,387
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,291
評価・換算差額等合計	12,185	14,679
新株予約権	196	225
純資産の部合計	126,833	134,766
負債及び純資産の部合計	2,002,777	2,076,493

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
経常収益	17,936	19,519
資金運用収益	14,754	15,229
(うち貸出金利息)	(12,737)	(12,550)
(うち有価証券利息配当金)	(1,971)	(2,637)
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,223	2,460
その他業務収益	377	471
その他経常収益	412	1,155
経常費用	14,093	13,373
資金調達費用	1,091	1,055
(うち預金利息)	(859)	(820)
役務取引等費用	1,226	1,302
その他業務費用	54	94
営業経費	10,257	10,183
その他経常費用	1,462	736
経常利益	3,843	6,146
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税引前中間純利益	3,792	6,138
法人税、住民税及び事業税	776	2,062
法人税等調整額	△29	△33
法人税等合計	747	2,029
中間純利益	3,044	4,108

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016
当中間期変動額									
剰余金の配当						△659	△659		△659
中間純利益						3,044	3,044		3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	－		－
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△6	△6	59	53
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	3,300	△920	2,379	55	2,434
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617	△2,514	114,451

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,915	—	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額						△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,915	—	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額						
剰余金の配当						△659
中間純利益						3,044
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						53
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

[単位: 百万円]

	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429
当中間期変動額									
剰余金の配当						△703	△703		△703
中間純利益						4,108	4,108		4,108
別途積立金の積立					4,800	△4,800	－		－
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分							△3	△3	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									29
当中間期変動額合計	－	－	－	－	4,800	△1,397	3,402	29	3,431
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	5,001	83,056	△3,544	119,861

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,339	—	1,291	17,631	196	134,256
当中間期変動額						
剰余金の配当						△703
中間純利益						4,108
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,951	△0		△2,952	29	△2,922
当中間期変動額合計	△2,951	△0	—	△2,952	29	509
当中間期末残高	13,387	△0	1,291	14,679	225	134,766

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

その他: 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,991百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 1,684百万円 |
| 出資金 | 100百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 713百万円 |
| 延滞債権額 | 15,390百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 486百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,902百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 21,493百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 6,463百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 72,996百万円 |
| 計 | 72,996 // |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,260百万円 |
- 上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 48,960百万円 |
|------|-----------|

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 438百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 168,834百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 98,350百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 当座貸越未実行残高 | 85,356百万円 |
|-----------|-----------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 61,851百万円 |
|------|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 株式等売却益 | 811百万円 |
| 償却債権取立益 | 158百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 489百万円 |
| 無形固定資産 | 176百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 382百万円 |
| 株式等売却損 | 145百万円 |
| 貸出金償却 | 96百万円 |

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	1,684
合計	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

監査証明(単体)

当行の当中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(△4)	(4)		(14)	(△14)	
	13,456	206	13,662	13,806	366	14,173
資金運用収益	(－)	(4)		(14)	(－)	
	14,540	218	14,754	14,831	411	15,229
資金調達費用	(4)	(－)		(－)	(14)	
	1,084	12	1,091	1,025	44	1,055
信託報酬	169	－	169	203	－	203
役務取引等収支	973	23	996	1,139	18	1,157
役務取引等収益	2,190	32	2,223	2,426	33	2,460
役務取引等費用	1,217	9	1,226	1,287	15	1,302
その他業務収支	252	70	322	322	54	377
その他業務収益	296	80	377	400	71	471
その他業務費用	44	10	54	77	16	94
業務粗利益	(△4)	(4)		(14)	(△14)	
	14,851	299	15,151	15,471	440	15,911
業務粗利益率	1.65%	1.98%	1.66%	1.60%	1.76%	1.62%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$
資金運用勘定平均残高

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,791,401	14,540	1.61	1,918,933	14,831	1.54
	国際業務部門	30,143	218	1.44	(16,690)	(14)	
	計	(5,518)	(4)		49,672	411	1.65
		1,816,025	14,754	1.62	1,951,915	15,229	1.55
うち貸出金	国内業務部門	1,236,274	12,737	2.05	1,292,858	12,550	1.93
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	1,236,274	12,737	2.05	1,292,858	12,550	1.93
うち商品有価証券	国内業務部門	4	0	0.00	5	0	0.00
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	4	0	0.00	5	0	0.00
うち有価証券	国内業務部門	535,710	1,766	0.65	541,831	2,233	0.82
	国際業務部門	20,870	205	1.96	43,540	404	1.85
	計	556,581	1,971	0.70	585,372	2,637	0.89
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	19,147	10	0.11	16,491	9	0.11
	国際業務部門	499	6	2.62	541	5	1.98
	計	19,646	17	0.17	17,033	14	0.17
うち預け金	国内業務部門	16	0	0.01	50,813	24	0.09
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	16	0	0.01	50,813	24	0.09
資金調達勘定	国内業務部門	1,778,539	1,084	0.12	1,846,376	1,025	0.11
	国際業務部門	(5,518)	(4)		50,635	44	0.17
	計	30,513	12	0.08	(16,690)	(14)	
		1,803,533	1,091	0.12	1,880,322	1,055	0.11
うち預金	国内業務部門	1,712,013	846	0.09	1,786,425	797	0.08
	国際業務部門	30,459	12	0.08	30,152	22	0.15
	計	1,742,473	859	0.09	1,816,577	820	0.09
うちコールマネー 及び受渡手形	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	19	0	0.01	3,759	7	0.38
	計	19	0	0.01	3,759	7	0.38
うち借入金	国内業務部門	336	0	0.10	106	0	0.10
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	336	0	0.10	106	0	0.10

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△63	△205	△269	1,029	△738	291
うち貸出金	547	△911	△363	581	△768	△186
うち商品有価証券	—	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	△91	174	83	19	447	467
うちコールローン	△13	△0	△13	△1	△0	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	2	21	24
支払利息	33	△201	△167	40	△99	△58
うち預金	34	△161	△126	33	△83	△49
うちコールマネー	△0	△0	△0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	△0	△0	—	—	—
うち借入金	△0	0	△0	△0	0	△0

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△11	54	42	140	51	192
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	33	19	52	222	△23	198
うちコールローン	△1	△0	△1	0	△1	△1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1	△2	△3	8	23	31
うち預金	△1	△2	△3	△0	10	10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	7	7
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：％]

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.60
資本経常利益率	6.58	10.01
総資産中間純利益率	0.31	0.40
資本中間純利益率	5.21	6.69

[注] 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：％]

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.61	1.44	1.62	1.54	1.65	1.55
	信託勘定	0.80	—	0.80	0.79	—	0.79
資金調達原価	銀行勘定	1.21	3.41	1.25	1.15	2.21	1.19
	信託勘定	0.16	—	0.16	0.16	—	0.16
総資金利鞘	銀行勘定	0.40	△1.97	0.37	0.39	△0.56	0.36
	(信託勘定を含む総合)	0.42	—	0.38	0.39	—	0.38

預金業務の状況

◎種類別預金残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	888,245 (50.0)	— (—)	888,245 (49.2)	953,306 (51.6)	— (—)	953,306 (50.7)
うち有利息預金	763,601	—	763,601	823,145	—	823,145
定期性預金	816,971 (46.0)	— (—)	816,971 (45.2)	826,201 (44.7)	— (—)	826,201 (44.0)
うち固定金利定期預金	815,325	—	815,325	824,552	—	824,552
うち変動金利定期預金	455	—	455	455	—	455
その他の預金	6,796 (0.4)	30,459 (100.0)	37,256 (2.1)	6,917 (0.3)	30,152 (100.0)	37,069 (2.0)
合計	1,712,013 (96.4)	30,459 (100.0)	1,742,473 (96.5)	1,786,425 (96.6)	30,152 (100.0)	1,816,577 (96.7)
金銭信託	63,934 (3.6)	— (—)	63,934 (3.5)	62,427 (3.4)	— (—)	62,427 (3.3)
総合計	1,775,948 (100.0)	30,459 (100.0)	1,806,407 (100.0)	1,848,852 (100.0)	30,152 (100.0)	1,879,004 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()内は構成比(%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成26年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	272,269	166,068	303,286	46,649	40,567	11,776	840,617
うち固定金利定期預金	271,845	165,710	302,647	46,601	40,536	11,776	839,118
うち変動金利定期預金	95	85	193	45	30	—	450

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	平成27年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	275,366	164,222	300,836	50,619	40,329	8,439	839,812
うち固定金利定期預金	274,903	163,887	300,212	50,587	40,289	8,438	838,318
うち変動金利定期預金	108	79	187	30	39	0	447

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	71.77 (69.56)	— (—)	71.13 (68.96)	73.01 (70.78)	— (—)	72.23 (70.05)
	平均値	72.21 (69.82)	— (—)	70.94 (68.64)	72.37 (70.08)	— (—)	71.17 (68.96)
預証率	期末値	31.02 (29.98)	147.05 (147.05)	32.05 (30.98)	29.29 (28.34)	227.59 (227.59)	31.42 (30.41)
	平均値	31.29 (30.16)	68.51 (68.51)	31.94 (30.81)	30.33 (29.30)	144.40 (144.40)	32.22 (31.15)

[注] ()書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	112,773	—	112,773	98,184	—	98,184
証書貸付	1,054,151	—	1,054,151	1,119,319	—	1,119,319
当座貸越	62,646	—	62,646	68,575	—	68,575
割引手形	6,703	—	6,703	6,779	—	6,779
合計(銀行勘定)	1,236,274	—	1,236,274	1,292,858	—	1,292,858
信託勘定貸付	3,697	—	3,697	2,962	—	2,962
総合計	1,239,972	—	1,239,972	1,295,821	—	1,295,821

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	145,858	—	—	131,923	—	—
1年超3年以下	61,017	13,136	47,881	74,811	13,725	61,085
3年超5年以下	105,700	37,418	68,282	105,399	40,044	65,354
5年超7年以下	65,034	38,763	26,271	66,672	39,748	26,923
7年超	815,456	590,326	225,129	880,348	693,276	187,071
期間の定めのないもの	82,305	4,441	77,863	82,433	3,824	78,608
合計	1,275,373	—	—	1,341,588	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	35,037 (35,053)	2.75 (2.74)	37,706 (37,719)	2.81 (2.81)
農業、林業	773 (773)	0.06 (0.06)	809 (809)	0.06 (0.06)
漁業	501 (501)	0.04 (0.04)	496 (496)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,098 (1,098)	0.09 (0.09)	3,306 (3,306)	0.25 (0.25)
建設業	42,198 (42,261)	3.31 (3.30)	40,186 (40,244)	2.99 (2.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,321 (6,321)	0.49 (0.49)	7,081 (7,081)	0.53 (0.53)
情報通信業	8,621 (8,634)	0.67 (0.67)	9,734 (9,747)	0.73 (0.72)
運輸業、郵便業	15,974 (15,986)	1.25 (1.25)	15,075 (15,111)	1.12 (1.12)
卸売業、小売業	108,782 (109,288)	8.53 (8.55)	105,908 (106,299)	7.89 (7.91)
金融業、保険業	26,880 (26,880)	2.11 (2.10)	28,171 (28,171)	2.10 (2.09)
不動産業、物品賃貸業	310,539 (312,038)	24.35 (24.40)	341,643 (342,913)	25.47 (25.51)
各種サービス業	133,395 (133,856)	10.46 (10.47)	146,493 (146,846)	10.92 (10.92)
地方公共団体	97,930 (97,930)	7.68 (7.66)	101,042 (101,042)	7.53 (7.52)
その他	487,318 (488,266)	38.21 (38.18)	503,932 (504,638)	37.56 (37.53)
合計	1,275,373 (1,278,891)	100.00 (100.00)	1,341,588 (1,344,428)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	1,017	—	938	—
債権	16,696	30	16,042	23
不動産	305,032	2,003	327,273	2,196
商品	195	—	194	—
その他	—	—	—	—
計	322,942	2,034	344,449	2,219
保証	540,089	3	548,421	2
信用	415,859	8,065	451,557	7,618
合計	1,278,891	10,104	1,344,428	9,840

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、％]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
総貸出金残高	1,275,373	(1,278,891)	1,341,588	(1,344,428)
うち中小企業等貸出金残高	1,095,648	(1,099,155)	1,157,447	(1,160,287)
(総貸出金残高に占める割合)	85.90	(85.94)	86.27	(86.30)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、％]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
総貸出金残高	1,275,373	(1,278,891)	1,341,588	(1,344,428)
うち設備資金	842,069	(844,793)	895,222	(897,402)
(総貸出金残高に占める割合)	66.03	(66.06)	66.73	(66.75)
うち運転資金	433,304	(434,097)	446,365	(447,025)
(総貸出金残高に占める割合)	33.97	(33.94)	33.27	(33.25)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成26年9月期				平成27年9月期				摘要		
	期首残高	当中間期	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期	当中間期減少額		期末残高	
		増加額	目的使用	その他			増加額	目的使用		その他	
一般貸倒引当金	3,549	3,911	—	3,549	3,911	3,176	3,223	—	3,176	3,223	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,450	4,526	2,567	3,849	4,560	4,450	4,417	335	4,080	4,451	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
貸出金償却額	271	(314)	96	(96)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
破綻先債権額	1,057	(1,069)	713	(720)
延滞債権額	14,265	(14,799)	15,390	(15,961)
3カ月以上延滞債権額	377	(377)	486	(486)
貸出条件緩和債権額	4,299	(4,312)	4,902	(4,902)
合計	20,000	(20,558)	21,493	(22,071)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
2. () 書きは信託勘定を含んでおります。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		平成27年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成26年9月期	平成27年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,111 (0.55%)	6,263 (0.45%)	6,263	4,545	1,717	100.00%
危険債権	8,866 (0.68%)	10,513 (0.77%)	9,581	6,690	2,891	91.13%
要管理債権	4,689 (0.36%)	5,389 (0.39%)	3,198	2,977	220	59.34%
小 計	20,667 (1.60%)	22,166 (1.63%)	19,043	14,214	4,829	85.91%
正常債権	1,269,437 (98.39%)	1,333,136 (98.37%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,290,105 (100.00%)	1,355,302 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書さは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係(単体)

[単位：百万円]

自己査定結果(債務者区分) 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率	
債務者区分 (償却後)		分 類							
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：貸出金	(引当率)	
破綻先 722		引当・担保・保証 等による保全部分 103	619	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,263 保全率： 100.00%	破綻先債権 720	69	100.00%
実質破綻先 5,541		引当・担保・保証 等による保全部分 2,879	2,661						延滞債権 15,961
破綻懸念先 10,513		引当・担保・保証 等による保全部分 6,238	3,472	必要額 を引当 802		危険債権 10,513 保全率： 91.13%	2,891	91.13% (75.62%)	
要 注 意 先	要管理先 6,802	担保： 4,115 信用： 2,687	972	5,830	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 5,389 保全率： 59.34%	3カ月以上 延滞債権 486	282	64.64% (10.49%)
						貸出条件 緩和債権 4,902			
		要管理先 以外の 要 注 意 先 139,849	25,853	113,995			小計 22,166 全体の保全率 85.91%	合計 22,071	
正常先 1,191,873		1,191,873			貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。	正常債権 1,333,136	142		
合計 1,355,302		1,227,920	126,579	802		－	1,355,302	1,344,428	7,838

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	289,481 (54.0)	— (—)	289,481 (52.0)	257,896 (47.6)	— (—)	257,896 (44.0)
地方債	121,792 (22.7)	— (—)	121,792 (21.9)	126,429 (23.3)	— (—)	126,429 (21.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	97,944 (18.3)	— (—)	97,944 (17.6)	98,307 (18.2)	— (—)	98,307 (16.8)
株式	16,570 (3.1)	— (—)	16,570 (3.0)	16,760 (3.1)	— (—)	16,760 (2.9)
その他の証券	9,922 (1.9)	20,870 (100.0)	30,793 (5.5)	42,437 (7.8)	43,540 (100.0)	85,978 (14.7)
うち外国債券	— (—)	20,870 (99.9)	20,870 (3.7)	— (—)	43,540 (99.9)	43,540 (7.4)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	535,710 (100.0)	20,870 (100.0)	556,581 (100.0)	541,831 (100.0)	43,540 (100.0)	585,372 (100.0)

[注] ()内は構成比(%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
商品国債	4	5
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	4	5

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成26年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	47,057	64,671	56,938	64,307	40,959	16,996	—	290,929
地方債	14,708	29,899	26,968	28,086	17,671	3,722	—	121,058
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,865	33,939	6,931	—	5,489	30,358	—	98,583
株式	—	—	—	—	—	—	23,071	23,071
その他の証券	4,892	7,410	5,580	4,444	11,651	—	6,973	40,951
うち外国債券	4,892	7,410	5,357	4,442	1,240	—	—	23,342
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	平成27年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	35,125	66,520	22,553	79,115	17,479	17,712	—	238,506
地方債	15,530	31,889	24,224	30,522	8,905	16,089	—	127,162
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,925	33,960	8,507	3,006	2,593	35,600	—	101,593
株式	—	—	—	—	—	—	25,103	25,103
その他の証券	4,608	6,958	33,729	14,602	21,283	—	10,114	91,297
うち外国債券	4,608	6,672	14,202	14,433	5,462	—	—	45,379
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	平成26年9月期			平成27年9月期			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,389	11,561	172	11,309	11,840	531
	地方債	1,455	1,476	20	650	655	4
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	12,844	13,037	193	11,960	12,496	536
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	12,844	13,037	193	11,960	12,496	536	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,329	1,684
関連法人等株式	—	—
合計	1,329	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	平成26年9月期			平成27年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,124	12,373	6,751	19,375	11,071	8,304
	債券	486,208	478,191	8,016	425,947	417,080	8,866
	国債	278,543	274,042	4,500	227,197	222,282	4,915
	地方債	119,603	117,163	2,439	122,289	119,533	2,755
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	88,061	86,985	1,076	76,460	75,264	1,196
	その他	37,069	35,095	1,974	68,496	65,828	2,668
	外国債券	19,463	19,274	188	37,751	37,243	508
	その他の有価証券	17,606	15,820	1,785	30,744	28,584	2,160
	小計	542,402	525,660	16,741	513,819	493,980	19,839
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,070	1,210	△139	2,250	2,453	△202
	債券	11,519	11,527	△8	29,354	29,381	△27
	国債	997	997	△0	—	—	—
	地方債	—	—	—	4,222	4,228	△6
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,521	10,529	△8	25,132	25,153	△21
	その他	3,879	3,894	△15	22,629	23,079	△449
	外国債券	3,879	3,894	△15	7,627	7,682	△54
	その他の有価証券	—	—	—	15,001	15,397	△395
	小計	16,469	16,632	△163	54,234	54,914	△679
合計	558,871	542,293	16,578	568,054	548,894	19,159	

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 [単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,546	1,793
その他	2	170
合計	1,548	1,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

平成26年9月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としてしております。

平成27年9月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は、該当なしであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としてしております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引 [単位：百万円]

種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	16,335	－	△933	△933	43,049	－	710	710
買建	10	－	0	0	2,855	－	2	2
合計	－	－	△932	△932	－	－	713	713

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

- (3) 株式関連取引
該当事項ありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項ありません。

- (5) 商品関連取引
該当事項ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引 [単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	7,250	－	△27	外貨預金	13,050	－	△9
合計		－	－	－	△27	－	－	－	△9

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

- (3) 株式関連取引
該当事項ありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項ありません。

株主の状況

◎大株主の状況

[平成27年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,266	6.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	735	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	664	3.16
沖縄土地住宅株式会社	591	2.81
沖縄銀行行員持株会	563	2.68
日本生命保険相互会社	557	2.65
沖縄電力株式会社	494	2.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	479	2.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	462	2.20
住友生命保険相互会社	456	2.17
計	6,270	29.86

[注] 1. 上記のほか、当行所有の自己株式891千株(4.24%)があります。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,849	13.32

信託業務情報

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	平成26年9月期		平成27年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	3,518	5.72	2,839	4.59
その他債権	1	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	58,026	94.28	59,031	95.41
資産の部合計	61,546	100.00	61,871	100.00

[単位：百万円、%]

負債	平成26年9月期		平成27年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	61,546	100.00	61,871	100.00
負債の部合計	61,546	100.00	61,871	100.00

[注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成26年9月期末3,518百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は533百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は13百万円であります。また、これらの債権額の合計額は558百万円であります。

2. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成27年9月期末2,839百万円のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は570百万円、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は578百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況(合同運用指定金銭信託)

受入状況			運用状況		
[単位：百万円]			[単位：百万円]		
	平成26年9月期	平成27年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
元本	61,523	61,851	貸出金	3,518	2,839
債権償却準備金	8	6	その他	58,028	59,032
その他	14	13			
計	61,546	61,871	計	61,546	61,871

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	平成26年9月期	平成27年9月期
1年以上2年未満	3,560	2,440
2年以上5年未満	13,368	15,208
5年以上	44,594	44,202
合計	61,523	61,851

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
	期末残高	期末残高
証書貸付	2,943	2,311
手形貸付	574	527
合計	3,518	2,839

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	平成26年9月期	平成27年9月期
1年以下	528	437
1年超3年以下	124	166
3年超5年以下	167	141
5年超7年以下	27	17
7年超	2,670	2,075
合計	3,518	2,839

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	15	0.45	13	0.46
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	63	1.81	57	2.03
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	0.37	13	0.46
運輸業、郵便業	11	0.33	35	1.24
卸売業、小売業	506	14.39	391	13.77
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,498	42.58	1,270	44.74
各種サービス業	461	13.12	353	12.44
地方公共団体	—	—	—	—
その他	947	26.95	705	24.86
合計	3,518	100.00	2,839	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
有価証券	—	—
債権	906	820
不動産	2,035	1,578
計	2,941	2,398
保証	—	—
信用	576	440
合計	3,518	2,839

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	11	7
延滞債権額	533	570
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13	—
合計	558	578

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成26年9月期	平成27年9月期
総貸出金残高	3,518	2,839
うち中小企業等貸出金残高	3,507	2,839
(総貸出金残高に占める割合)	99.69	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,724	77.45	2,179	76.76
運転資金	793	22.55	659	23.24
合計	3,518	100.00	2,839	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成(第12条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,612		125,626	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354		40,354	
うち、利益剰余金の額	82,482		89,519	
うち、自己株式の額(△)	2,514		3,544	
うち、社外流出予定額(△)	710		703	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	－		△20	
うち、為替換算調整勘定	－		－	
うち、退職給付に係るものの額	－		△20	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		225	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,070		4,270	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,070		4,270	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179		1,061	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,584		4,368	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	130,642		135,532	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	1,771	337	1,349
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	1,771	337	1,349
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	－		337	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	130,642		135,195	
リスクアセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	997,441		1,063,507	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,978		△1,900	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,771		1,349	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750		△3,250	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,377		62,251	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,058,818		1,125,758	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.33%		12.00%	

2. 単体自己資本の構成(第10条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,741		119,157	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348		40,348	
うち、利益剰余金の額	76,617		83,056	
うち、自己株式の額(△)	2,514		3,544	
うち、社外流出予定額(△)	710		703	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		225	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,911		3,223	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,911		3,223	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179		1,061	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	119,028		123,667	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,572	302	1,211
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,572	302	1,211
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		302	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	119,028		123,365	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	982,862		1,048,559	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,178		△2,038	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,572		1,211	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750		△3,250	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,490		56,852	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,038,352		1,105,411	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.46%		11.16%	

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)
該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(第12条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	11
7. 国際開発銀行向け	—	0
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	285	286
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	414	441
12. 法人等向け	13,644	14,657
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,107	11,343
14. 抵当権付住宅ローン	1,935	2,113
15. 不動産取得等事業向け	8,248	9,119
16. 三月以上延滞等	159	189
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	131	137
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	872	1,050
21. 上記以外	2,733	2,784
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	70	53
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△130
合計	39,454	42,060

オフ・バランス取引等項目

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	74	78
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	12
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	236	220
(うち借入金の保証)	236	220
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	138
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	15
カレント・エクスポージャー方式	1	15
派生商品取引	1	15
外為関連取引	1	14
金利関連取引	—	0
株式関連取引	0	0
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	442	467

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,455	2,490
基礎的手法	2,455	2,490

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	42,352	45,030

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

3. 信用リスクに関する事項(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

平成26年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,331,474	1,621,287	503,147	125	6,384
国外計	24,605	—	23,314	85	—
地域別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384
製造業	45,193	38,521	300	4	662
農業、林業	900	900	—	—	3
漁業	502	502	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,980	—	—	20
建設業	49,357	49,053	—	—	275
電気・ガス・熱供給・水道業	19,634	17,175	—	—	—
情報通信業	12,321	11,428	300	—	13
運輸業、郵便業	19,626	18,673	—	—	9
卸売業、小売業	140,071	137,871	—	0	252
金融業、保険業	225,779	100,374	32,390	206	—
不動産業、物品賃貸業	244,675	238,486	—	—	727
各種サービス業	159,653	159,375	—	—	1,585
国・地方公共団体	635,910	132,950	493,470	—	—
個人	713,979	713,979	—	—	2,834
その他	86,493	13	—	—	—
業種別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384
1年以下	504,005	325,201	88,978	210	1,715
5年以下	489,705	259,088	230,411	—	726
10年以下	397,649	230,657	156,989	—	1,498
10年超	856,422	806,340	50,082	—	2,078
期間の定めのないもの	108,297	—	—	—	364
残存期間別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は20,695百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

平成27年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,371,316	1,676,312	458,972	1,416	5,947
国外計	46,692	—	45,160	268	—
地域別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947
製造業	48,248	40,160	1,842	5	729
農業、林業	933	933	—	—	0
漁業	522	522	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,211	4,211	—	—	—
建設業	48,398	47,975	—	—	398
電気・ガス・熱供給・水道業	20,464	18,006	—	—	—
情報通信業	13,209	11,996	300	—	361
運輸業、郵便業	18,881	17,871	—	38	9
卸売業、小売業	135,204	132,754	442	0	458
金融業、保険業	226,978	104,163	36,732	1,640	—
不動産業、物品賃貸業	266,139	255,276	1,301	—	332
各種サービス業	170,205	169,556	300	—	701
国・地方公共団体	627,873	136,061	463,213	—	—
個人	736,187	736,187	—	—	2,953
その他	100,549	632	—	—	—
業種別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947
1年以下	480,827	324,560	73,689	1,679	1,708
5年以下	477,799	251,427	206,673	5	970
10年以下	411,752	240,725	155,940	—	737
10年超	927,427	859,598	67,829	—	2,373
期間の定めのないもの	120,200	—	—	—	157
残存期間別合計	2,418,008	1,676,312	504,132	1,685	5,947

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は69,974百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,564	505	5,070	4,179	91	4,270
個別貸倒引当金	8,686	△1,885	6,801	6,600	131	6,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,251	△1,379	11,871	10,780	223	11,003

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,564	505	5,070	4,179	91	4,270
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,564	505	5,070	4,179	91	4,270
製造業	741	30	771	716	5	721
農業、林業	1	0	2	1	0	1
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	0	0	1	2
建設業	139	19	159	113	△9	103
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	1	△0	0
情報通信業	106	2	108	14	1	15
運輸業、郵便業	29	0	30	41	△5	36
卸売業、小売業	313	95	408	335	25	361
金融業、保険業	3	△1	1	3	0	3
不動産業、物品賃貸業	542	45	588	298	24	322
各種サービス業	1,210	65	1,275	1,209	6	1,216
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,348	296	1,645	1,356	46	1,402
その他	124	△49	75	85	△4	80
業種別合計	4,564	505	5,070	4,179	91	4,270

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	8,686	△1,885	6,801	6,600	131	6,732
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,686	△1,885	6,801	6,600	131	6,732
製造業	570	△4	566	958	11	969
農業、林業	—	1	1	—	2	2
漁業	271	△3	267	263	△19	243
鉱業、採石業、砂利採取業	13	—	13	8	24	33
建設業	423	△205	218	300	42	343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	14	81	186	△47	138
運輸業、郵便業	24	4	28	32	△7	24
卸売業、小売業	2,671	△2,274	397	474	200	675
金融業、保険業	1	△0	1	0	1	2
不動産業、物品賃貸業	790	123	914	586	93	680
各種サービス業	1,573	429	2,003	1,537	△260	1,277
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,891	52	1,943	1,881	26	1,907
その他	386	△24	362	369	63	433
業種別合計	8,686	△1,885	6,801	6,600	131	6,732

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位: 百万円]

業種	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	9	63
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16
建設業	93	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	9	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	2,616	9
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	142
各種サービス業	131	189
国・地方公共団体	—	—
個人	199	89
その他	—	—
業種別合計	3,063	517

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位: 百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	727,986	15,931	712,054	702,658	8,513	694,144
2%	3	—	3	4	—	4
4%	—	—	—	—	—	—
10%	74,735	71,518	3,217	75,476	71,365	4,111
20%	86,654	84,078	2,576	95,566	91,380	4,186
30%	—	—	—	—	—	—
35%	138,272	—	138,272	150,995	—	150,995
40%	1,632	1,632	—	1,621	1,621	—
50%	24,921	21,676	3,244	31,754	27,278	4,475
70%	3,036	3,036	—	6,233	6,233	—
75%	550,068	—	550,068	551,414	—	551,414
100%	653,889	20,480	633,409	700,813	22,913	677,900
120%	862	782	80	660	620	40
150%	2,117	—	2,117	3,570	1,000	2,570
250%	7,260	—	7,260	5,874	—	5,874
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,271,441	219,136	2,052,304	2,326,644	230,926	2,095,718

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項(第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	29,424	38,197
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	29,424	38,197
適格保証	53,359	48,163
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	53,359	48,163

※平成26年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー18,160百万円を含んでおります。

※平成27年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー27,470百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第12条第4項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	0	761
外国為替関連取引及び金関連取引	0	761
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	0	761

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	162	1,220
外国為替関連取引及び金関連取引	162	1,220
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	162	1,220

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第8号)

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位: 百万円]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	20,234		21,680	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,412		2,727	
合計	22,647	22,647	24,407	24,407

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	55	746
償却額	0	7

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	6,642	8,147

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額(第12条第4項第10号)

[単位: 百万円]

対象	平成26年9月期	平成27年9月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	1,714	4,053
投資信託		
預貸金等の金利リスク	2,155	3,674

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む): 信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券: 同上

投資信託: 同上

預貸金等の金利リスク: 信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感应性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項(第10条第4項第1号)

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位: 百万円]

	平成26年9月期 所要自己資本の額	平成27年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	11
7. 国際開発銀行向け	—	0
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	285	286
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	410	437
12. 法人等向け	14,168	15,238
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,070	11,312
14. 抵当権付住宅ローン	1,938	2,116
15. 不動産取得等事業向け	8,249	9,124
16. 三月以上延滞等	99	124
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	131	137
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	890	1,087
21. 上記以外	1,713	1,667
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	62	48
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150	△130
合計	38,870	41,462

オフ・バランス取引等項目

[単位: 百万円]

	平成26年9月期 所要自己資本の額	平成27年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	74	78
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	12
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	236	220
(うち借入金保証)	236	220
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	138
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	15
カレント・エクスポージャー方式	1	15
派生商品取引	1	15
外為関連取引	1	14
金利関連取引	—	0
株式関連取引	0	0
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	0
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	442	467

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,219	2,274
基礎的手法	2,219	2,274

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	41,534	44,216

2. 信用リスクに関する事項(第10条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別、区分ごとの内訳)

[単位：百万円]

平成26年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,309,873	1,623,330	503,147	125	4,880
国外計	24,605	—	23,314	85	—
地域別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880
製造業	44,866	38,522	300	4	661
農業、林業	900	900	—	—	3
漁業	502	502	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,980	—	—	20
建設業	49,311	49,061	—	—	267
電気・ガス・熱供給・水道業	19,634	17,175	—	—	—
情報通信業	12,269	11,428	300	—	13
運輸業、郵便業	19,532	18,673	—	—	9
卸売業、小売業	139,874	137,878	—	0	245
金融業、保険業	230,443	104,376	32,390	206	—
不動産業、物品賃貸業	257,966	251,774	—	—	706
各種サービス業	159,661	159,392	—	—	1,569
国・地方公共団体	635,910	132,950	493,470	—	—
個人	698,699	698,699	—	—	1,384
その他	62,926	13	—	—	—
業種別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880
1年以下	513,984	335,181	88,978	210	1,386
5年以下	481,113	250,496	230,411	—	571
10年以下	397,690	230,698	156,989	—	1,457
10年超	857,035	806,953	50,082	—	1,464
期間の定めのないもの	84,654	—	—	—	—
残存期間別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は20,695百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

平成27年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,351,315	1,682,481	458,972	1,416	4,508
国外計	46,692	—	45,160	268	—
地域別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508
製造業	47,934	40,174	1,842	5	715
農業、林業	933	933	—	—	0
漁業	522	522	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	4,211	4,211	—	—	—
建設業	48,343	47,975	—	—	398
電気・ガス・熱供給・水道業	20,464	18,006	—	—	—
情報通信業	13,157	11,996	300	—	361
運輸業、郵便業	18,788	17,871	—	38	9
卸売業、小売業	135,002	132,756	442	0	456
金融業、保険業	232,134	108,165	36,732	1,640	—
不動産業、物品賃貸業	282,941	272,075	1,301	—	249
各種サービス業	170,244	169,604	300	—	653
国・地方公共団体	627,873	136,061	463,213	—	—
個人	721,493	721,493	—	—	1,659
その他	73,962	632	—	—	—
業種別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508
1年以下	488,681	332,414	73,689	1,679	1,283
5年以下	475,370	248,998	206,673	5	858
10年以下	411,835	240,808	155,940	—	654
10年超	928,089	860,260	67,829	—	1,711
期間の定めのないもの	94,030	—	—	—	—
残存期間別合計	2,398,007	1,682,481	504,132	1,685	4,508

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は69,974百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,549	362	3,911	3,176	46	3,223
個別貸倒引当金	6,706	△1,929	4,777	4,668	△22	4,646
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,255	△1,566	8,688	7,845	24	7,870

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,549	362	3,911	3,176	46	3,223
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,549	362	3,911	3,176	46	3,223
製造業	741	30	771	716	5	721
農業、林業	1	0	2	1	0	1
漁業	0	0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	0	0	1	2
建設業	139	19	159	113	△9	103
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	1	△0	0
情報通信業	106	2	108	14	1	15
運輸業、郵便業	29	0	30	41	△5	36
卸売業、小売業	313	95	408	335	25	361
金融業、保険業	3	△1	2	4	0	4
不動産業、物品賃貸業	543	45	589	299	24	324
各種サービス業	1,210	65	1,275	1,209	6	1,216
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	456	104	560	438	△3	434
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,549	362	3,911	3,176	46	3,223

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	6,706	△1,929	4,777	4,668	△22	4,646
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,706	△1,929	4,777	4,668	△22	4,646
製造業	570	△4	566	958	11	969
農業、林業	—	1	1	—	2	2
漁業	271	△3	267	263	△19	243
鉱業、採石業、砂利採取業	13	—	13	8	24	33
建設業	423	△205	218	300	42	343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	14	81	186	△47	138
運輸業、郵便業	24	4	28	32	△7	24
卸売業、小売業	2,671	△2,274	397	474	200	675
金融業、保険業	1	△0	1	0	1	2
不動産業、物品賃貸業	790	123	914	586	93	680
各種サービス業	1,549	430	1,980	1,514	△260	1,253
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	320	△15	304	342	△63	278
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	6,706	△1,929	4,777	4,668	△22	4,646

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位: 百万円]

業種	平成26年9月期	平成27年9月期
製造業	9	63
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	16
建設業	93	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	9	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	2,616	9
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	142
各種サービス業	131	189
国・地方公共団体	—	—
個人	17	3
その他	—	—
業種別合計	2,881	431

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位: 百万円]

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	727,986	15,931	712,054	702,657	8,513	694,144
2%	3	—	3	4	—	4
4%	—	—	—	—	—	—
10%	74,735	71,518	3,217	75,476	71,365	4,111
20%	86,120	84,078	2,042	95,070	91,380	3,689
30%	—	—	—	—	—	—
35%	138,498	—	138,498	151,209	—	151,209
40%	1,632	1,632	—	1,621	1,621	—
50%	24,702	21,676	3,025	31,581	27,278	4,302
70%	3,036	3,036	—	6,233	6,233	—
75%	534,569	—	534,569	536,533	—	536,533
100%	649,040	20,472	628,568	696,579	22,903	673,676
120%	862	782	80	660	620	40
150%	1,175	—	1,175	2,601	1,000	1,601
250%	5,973	—	5,973	4,975	—	4,975
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,248,336	219,128	2,029,208	2,305,204	230,916	2,074,288

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	29,424	38,197
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	29,424	38,197
適格保証	53,359	48,163
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	53,359	48,163

※平成26年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,160百万円を含んでおります。

※平成27年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー27,470百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第10条第4項第4号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	0	761
外国為替関連取引及び金関連取引	0	761
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	0	761

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位: 百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	162	1,220
外国為替関連取引及び金関連取引	162	1,220
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	162	1,220

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第7号)

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	20,195		21,626	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,878		3,648	
合計	23,073	23,073	25,274	25,274

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社・子法人等	1,329	1,684
関連法人等	—	—
合計	1,329	1,684

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	55	746
償却額	0	7

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	6,611	8,101

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	平成26年9月期	平成27年9月期
	—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額(第10条第4項第9号)

[単位：百万円]

対象	平成26年9月期	平成27年9月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	1,714	4,053
投資信託		
預貸金等の金利リスク	2,155	3,674

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む)：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

法定開示項目一覧

(銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 14
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P 14
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益	
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P 15～17
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 23
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 46、48～54
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	P 24
ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 22

(銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P 43
①氏名 ②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 12～13、25
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P 25
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数	
ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	P 31
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P 31
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P 31～32
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P 32
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P 32
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P 32
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P 33
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P 33
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P 34
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P 34
③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P 35
④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P 36
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 35
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 36
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P 36
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P 33
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)	P 39
②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P 39
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P 39
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P 33

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	P 6～11
4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P 26～28
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 36
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 47、55～61
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P 40～42
①有価証券	
②金銭の信託	
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P 36
ハ. 貸出金償却の額	P 36
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 30

(銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

1. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標	P 25
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高	
③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P 44～45
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高	
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P 45

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P 37
2. 危険債権	P 37
3. 要管理債権	P 37
4. 正常債権	P 37

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

ピープルズバンク

◎ 沖縄銀行

発行 平成28年1月
編集 沖縄銀行 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-869-1253
FAX. 098-869-1464
<http://www.okinawa-bank.co.jp/>

